

水道事業会計決算

平成21年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成21年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成22年6月4日から平成22年8月18日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、貯蔵品については、平成22年4月9日に定期監査の一環として貯蔵品監査を実施し、期末棚卸資産の照合に立会い、現品を確認した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成されており、平成21年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

予算執行は、平成21年3月に策定した「遠野市水道事業基本計画」に基づいて執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品についても、良好に管理されていると認められた。このことについては、平成22年4月13日付け遠野市監査委員告示第3号で公表している。

凡 例

- 1 平成17年度の数值は、市村合併前の旧市分と合併後の新市分の1年間の通算した数值とした。
- 2 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 3 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 5 表中の符号で「0.0」は、該当数值はあるが表示単位未満のものである。
- 6 率と率との比較は、ポイントで表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

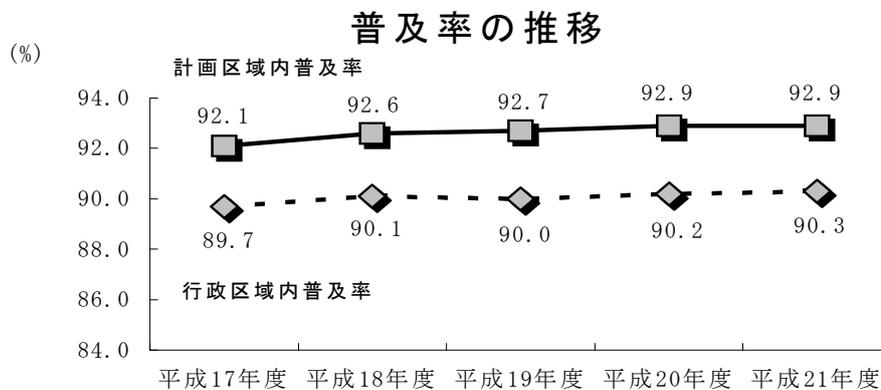
(単位:人、戸、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	
1 行政区域内人口	21,738	22,006	8,368	8,502	447	449	30,553	30,957	△ 404
2 計画区域内人口	21,438	21,706	7,800	7,914	447	449	29,685	30,069	△ 384
3 給水人口	20,165	20,410	7,023	7,107	400	403	27,588	27,920	△ 332
4 給水世帯数	7,224	7,244	2,183	2,182	121	122	9,528	9,548	△ 20
5 行政区域内普及率	92.8	92.7	83.9	83.6	89.5	89.8	90.3	90.2	ポイント 0.1
6 計画区域内普及率	94.1	94.0	90.0	89.8	89.5	89.8	92.9	92.9	ポイント 0.0

(1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度 27,920人から 332人減少し、27,588人となっている。給水世帯数については、前年度 9,548戸から20戸減少し、9,528戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度に比べて 0.1ポイント増加し 90.3%に、計画区域内普及率は前年度と同じ 92.9%となっている。



(単位:人、%、戸)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
行政区域内人口 (A)	26,827	26,618	31,472	30,957	30,553	
計画区域内人口 (B)	26,130	25,914	30,544	30,069	29,685	
給水人口 (C)	24,061	23,988	28,321	27,920	27,588	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	89.7	90.1	90.0	90.2	90.3
	計画区域内 (C/B×100)	92.1	92.6	92.7	92.9	92.9
給水世帯数	8,150	8,184	9,546	9,548	9,528	

(1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

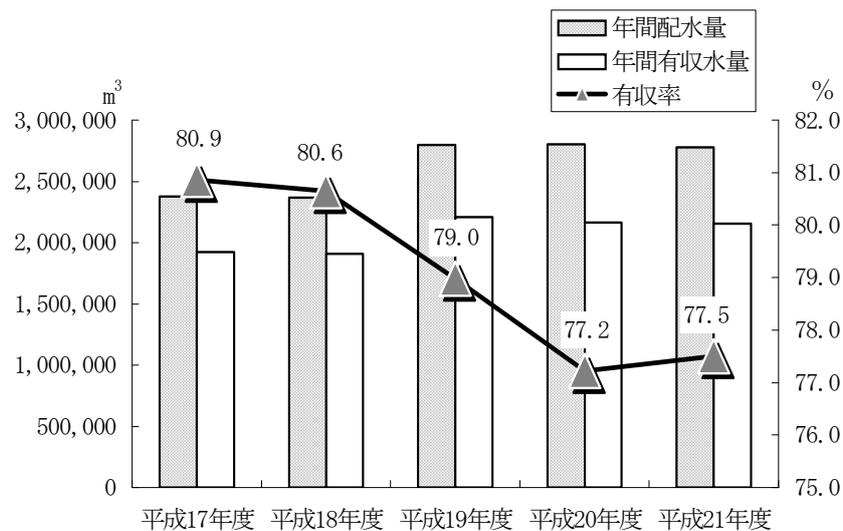
(単位：m³、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	
1 年間配水量	2,074,477	2,094,357	673,813	677,878	30,920	30,096	2,779,210	2,802,331	△23,121
2 年間有収水量	1,678,969	1,686,667	453,721	456,573	21,308	20,581	2,153,998	2,163,821	△9,823
3 有収率	80.9	80.5	67.3	67.4	68.9	68.4	77.5	77.2	ポイント 0.3

(1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移

(単位：m³、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年間配水量	2,376,544	2,367,268	2,798,273	2,802,331	2,779,210
年間有収水量	1,921,794	1,909,124	2,210,041	2,163,821	2,153,998
有収率	80.9	80.6	79.0	77.2	77.5

(1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

(上水道・簡易水道)

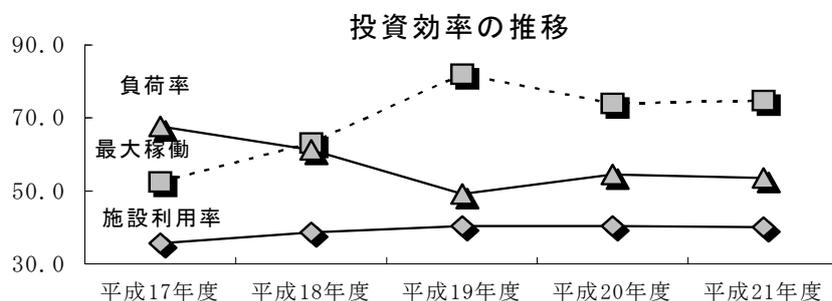
区分	平成21年度	平成20年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,827 m ³	18,827 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,529 m ³	7,595 m ³	△66 m ³	△0.9 %	
3 一日最大配水量	14,066 m ³	13,938 m ³	128 m ³	0.9 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	40.0 %	40.3 %	-	ポイント △0.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	74.7 %	74.0 %	-	ポイント 0.7	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	53.5 %	54.5 %	-	ポイント △1.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.6 m ³	4.6 m ³	0.0 m ³	-	年間総配水量 2,748,290 導送配水管延長 601,429

(1106_施設利用状況)

施設利用率…… 施設利用率が高いほど水道施設が効率的に運用されていることになる。施設利用率の向上が、負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいとされ、最大稼働率の上昇によって達成されている場合は、施設の余裕がなくなってきていることで、必ずしも好ましいとはいえないとされている。

最大稼働率…… 一日配水能力は、常に一日最大配水量を上回っていることが好ましいが、一日配水能力に大きな余裕があるということは、過剰供給施設を有していることになる。

負荷率…… 負荷率が高いほど体質が良いことになる。



(単位：%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均
施設利用率	35.6	38.6	40.3	40.3	40.0	39.0
最大稼働率	52.5	63.1	82.0	74.0	74.7	69.3
負荷率	67.7	61.2	49.2	54.5	53.5	57.2

(1107_投資効率の推移)

平成21年度の施設利用率は40.0%で、これを過去5年間の投資効率の推移でみると、5年間の平均値は39.0%で、ほぼ横ばいとなっている。

最大稼働率の5年間の平均は 69.3%で、平成21年度は 74.7%となっている。
 負荷率の5年間の平均は 57.2%で、平成21年度は 53.5%となっている。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

税込み(単位:円、%)

区分	平成21年度			平成20年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入(A)	769,133,000	780,468,928	101.5	775,032,901	99.7	5,436,027	0.7
1 上水道事業	524,071,000	532,378,342	101.6	539,334,910	99.7	△6,956,568	△1.3
2 簡易水道事業	234,460,000	237,464,056	101.3	227,030,171	99.4	10,433,885	4.6
3 受託小規模給水事業	10,602,000	10,626,530	100.2	8,667,820	102.2	1,958,710	22.6
収益的支出(B)	703,983,000	629,543,296	89.4	631,781,916	94.0	△2,238,620	△0.4
1 上水道事業	373,018,000	334,165,583	89.6	349,858,632	95.3	△15,693,049	△4.5
2 簡易水道事業	310,156,000	280,543,544	90.5	266,925,620	92.5	13,617,924	5.1
3 受託小規模給水事業	19,809,000	14,834,169	74.9	14,997,664	94.0	△163,495	△1.1
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収支差引額(A)-(B)	65,150,000	150,925,632	-	143,250,985	-	7,674,647	5.4

(1108_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み(単位:円)

収益的支出		収益的収入	
項目	金額	項目	金額
1 営業費用	515,953,817	1 営業収益	598,784,536
(1) 上水道事業	301,313,306	(1) 上水道事業	459,103,066
(2) 簡易水道事業	199,806,342	(2) 簡易水道事業	129,054,940
(3) 受託小規模給水事業	14,834,169	(3) 受託小規模給水事業	10,626,530
2 営業外費用	113,469,009	2 営業外収益	170,180,111
(1) 上水道事業	32,766,817	(1) 上水道事業	73,179,756
(2) 簡易水道事業	80,702,192	(2) 簡易水道事業	97,000,355
3 特別損失	120,470	3 特別利益	11,504,281
(1) 上水道事業	85,460	(1) 上水道事業	95,520
(2) 簡易水道事業	35,010	(2) 簡易水道事業	11,408,761
計(A)	629,543,296	計(B)	780,468,928
収支差引額(B)-(A)	150,925,632		

(1109_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額 769,133,000円に対し、780,468,928円の決算となり、執行率は 101.5%である。前年度に比べると、収入額は 5,436,027円(0.7%)増加している。収益的支出は、予算額 703,983,000円に対し、629,543,296円の決算となり、執行率は 89.4%である。前年度に比べると、支出額は 2,238,620円(△0.4%)減少となっている。21年度の収益的収支は、収入額 780,468,928円に対し、支出

額は 629,543,296円となり、150,925,632円の利益を計上しており、前年度に比べると 7,674,647円 (5.4%) 増加している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区 分	平成21年度			平成20年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	181,768,000	162,423,470	89.4	98,020,440	94.4	64,403,030	65.7
1 上水道事業	79,314,000	69,582,220	87.7	34,432,600	95.1	35,149,620	102.1
2 簡易水道事業	102,454,000	92,841,250	90.6	63,587,840	94.0	29,253,410	46.0
資本的支出 (B)	471,221,000	448,710,857	95.2	441,213,283	98.3	7,497,574	1.7
1 上水道事業	291,136,000	276,871,571	95.1	299,633,604	98.6	△22,762,033	△7.6
2 簡易水道事業	180,085,000	171,839,286	95.4	141,579,679	97.7	30,259,607	21.4
収支差引額 (A)-(B)	△289,453,000	△286,287,387		△343,192,843		56,905,456	

(1110_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

資本的支出		資本的収入	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 建設改良費	128,731,436	1 一般会計負担金	20,091,650
(1) 上水道事業	78,530,070	(1) 上水道事業	17,104,400
(2) 簡易水道事業	50,201,366	(2) 簡易水道事業	2,987,250
		2 工事負担金	23,077,820
		(1) 上水道事業	23,077,820
		(2) 簡易水道事業	0
2 企業債償還金	319,979,421	3 企業債	73,200,000
(1) 上水道事業	198,341,501	(1) 上水道事業	29,400,000
(2) 簡易水道事業	121,637,920	(2) 簡易水道事業	43,800,000
		4 一般会計出資金	46,054,000
		(1) 上水道事業	0
		(2) 簡易水道事業	46,054,000
計 (A)	448,710,857	計 (B)	162,423,470
		資本的収支資金不足額 (A)-(B)	286,287,387
		補てん財源内訳	
		当年度分損益勘定留保資金	280,167,209
		当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,120,178
		繰越利益剰余金処分額	0

(1111_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 181,768,000円に対し、162,423,470円の決算となり、執行率は 89.4%である。資本的支出は、予算額 471,221,000円に対し、448,710,857円の決算となり、執行率は 95.2%である。

21年度の資本的収支は、収入額 162,423,470円に対し、支出額 448,710,857円で、286,287,387円の不足が生じている。この資金不足額 286,287,387円は、当年度分損益勘定留保資金 280,167,209円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,120,178円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入) 限 度 額	執行済額 (借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	17,000,000	11,200,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	20,000,000	18,200,000
	(3) 簡易水道配水設備改良事業	40,000,000	32,300,000
	(4) 簡易水道電気機械設備改良事業	13,500,000	11,500,000
	計	90,500,000	73,200,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		15,000,000	5,390,568

(1112_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

一般会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入	一般会計負担金	4,305,000円 全額消火栓維持管理に充当 (特定収入)
	一般会計補助金	147,747,000円 企業債支払利息に 94,955,959円充当 (特定収入以外) 職員給与費に 52,791,041円充当 (特定収入以外)
	計	152,052,000円
資本的収入	一般会計負担金	20,091,650円
	工事負担金	23,077,820円 全額工事請負費に充当 (特定収入)
	計	43,169,470円
合 計	195,221,470円	

(1113_補助金等の使途)

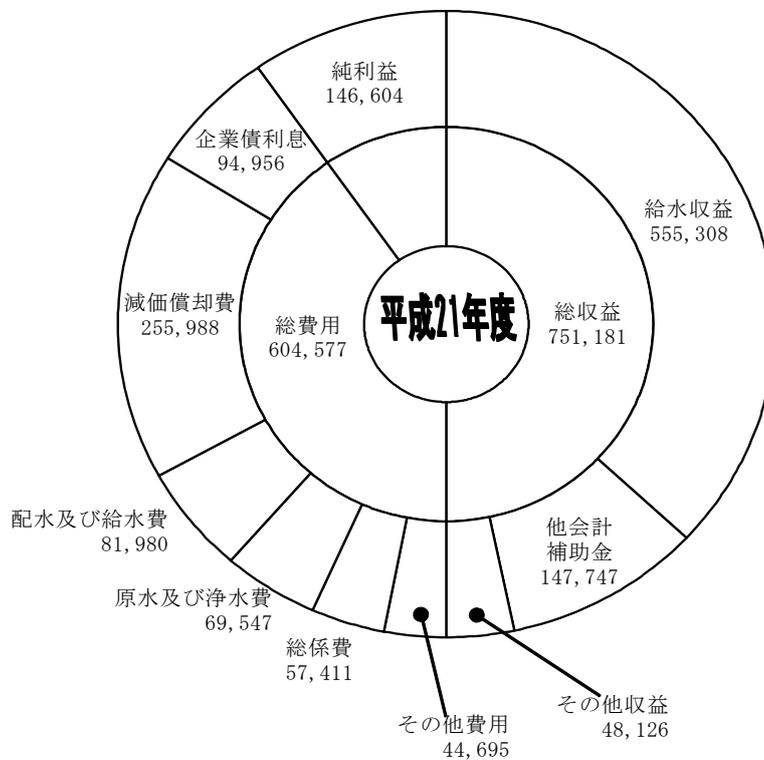
第5 事業経営状況（損益計算書）

1 総収益及び総費用

			(税抜き)
総収益	751,181千円	総費用	604,577千円
		純利益	146,604千円
		計	751,181千円

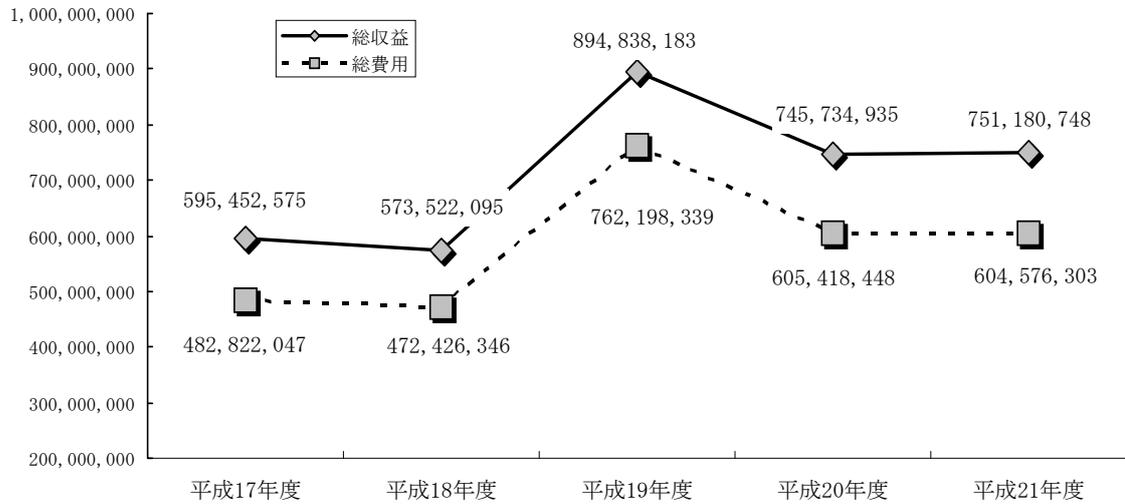
総収益、総費用及び純利益の状況

(単位：千円)

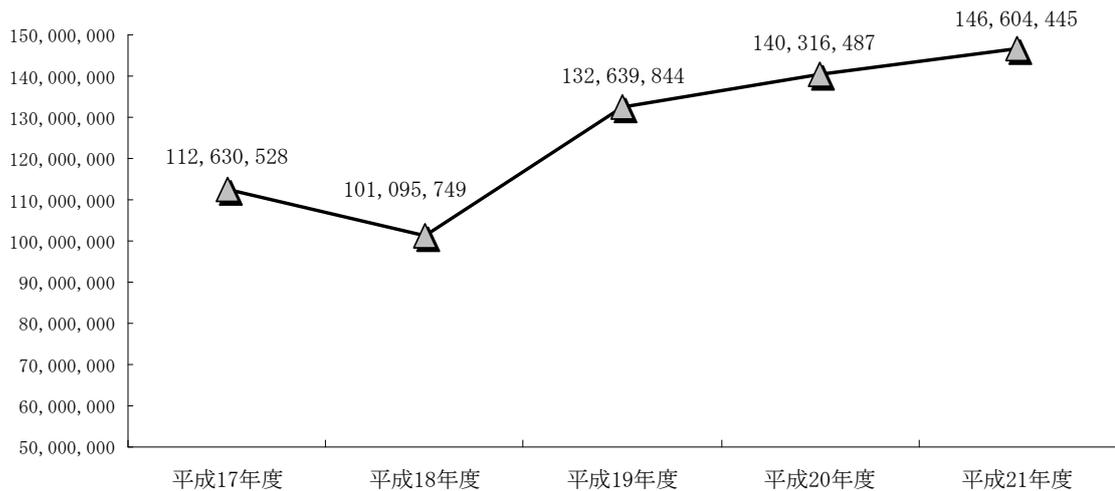


(1201_総収益、総費用及び純利益の状況)

総収益と総費用の推移（税抜き）



純利益の推移（税抜き）



税抜き（単位：円、%）

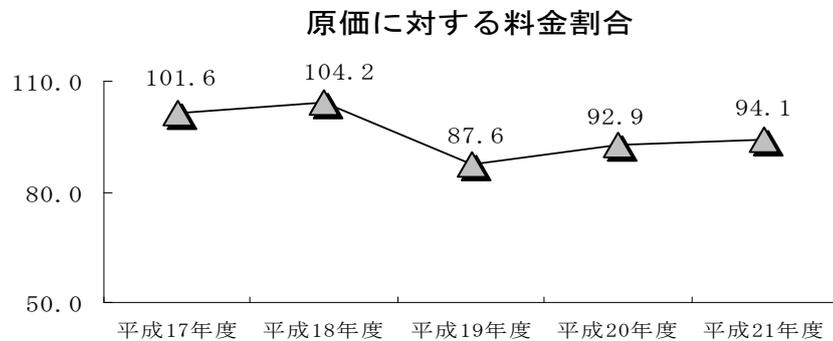
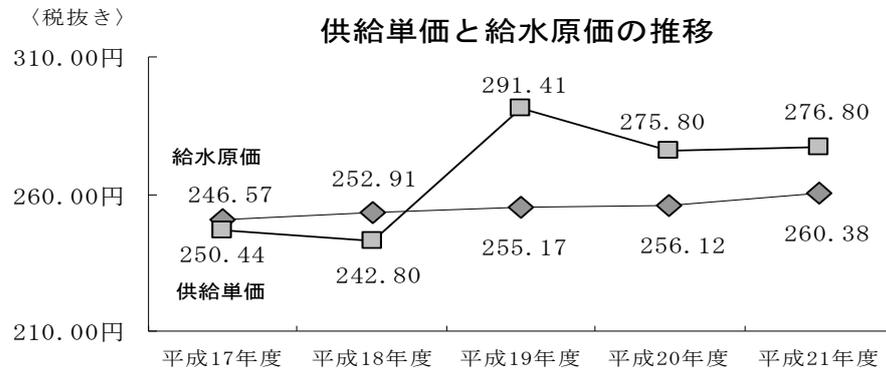
区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度 比較増減	増減比
総収益	595,452,575	573,522,095	894,838,183	745,734,935	751,180,748	5,445,813	0.7
総費用	482,822,047	472,426,346	762,198,339	605,418,448	604,576,303	△842,145	△0.1
純利益	112,630,528	101,095,749	132,639,844	140,316,487	146,604,445	6,287,958	4.5

(1202_総収益、総費用及び純利益の推移)

751,180,748円に対し、総費用は604,576,303円となっている。

一方、純利益は、前年度を上回り146,604,445円となっている。

2 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
供給単価 (収 益) (A)	250.44	252.91	255.17	256.12	260.38
給水原価 (費 用) (B)	246.57	242.80	291.41	275.80	276.80
損 益 (A)-(B)	3.87	10.11	△36.24	△19.68	△16.42
原価に対す る料金割合 (A/B)	101.6	104.2	87.6	92.9	94.1

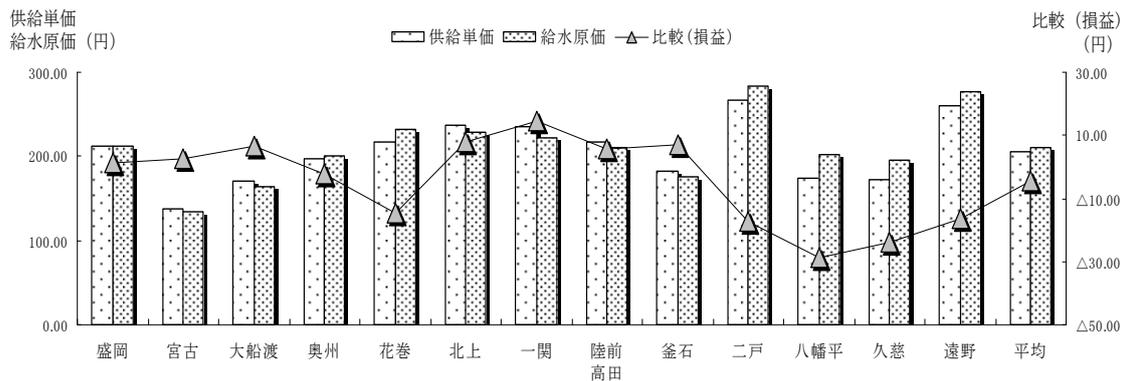
(1203_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価の状況を見ると、平成21年度の給水原価は 276.80円（上水道 188.43円、簡易水道603.82円）に対し、供給単価は 260.38円（上水道 258.00円、簡易水道 269.18円）であり、1 m³当たり 16.42円の持ち出しとなっている。

給水原価の主なものは、減価償却費 120.03円（43.36%）、企業債の支払利息 44.52円（16.08%）、人件費 31.11円（11.24%）、委託料 27.10円（9.79%）の順となっている。

※ 給水原価等の内訳は、平成21年度遠野市水道事業報告書の「給水原価・供給単価比較」及び「有収水量1 m³当たりの原価」の項による。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



	盛岡	宮古	大船渡	奥州	花巻	北上	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	遠野	平均
供給単価	212.72	137.26	170.56	197.97	217.92	236.97	236.07	216.74	183.00	266.69	174.09	171.83	260.38	206.32
給水原価	211.40	134.72	164.13	200.37	232.70	228.88	221.40	211.20	175.97	284.08	202.92	195.74	276.80	210.79
比較(損益)	1.32	2.54	6.43	△2.40	△14.78	8.09	14.67	5.54	7.03	△17.39	△28.83	△23.91	△16.42	△4.47

(1204_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

3 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き(単位:円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	570,340,299	77.0	564,086,380	75.7	6,253,919	1.1
(1) 給水収益	555,307,857	75.0	548,916,233	73.7	6,391,624	1.2
(2) その他営業収益	4,911,930	0.6	6,915,073	0.9	△2,003,143	△29.0
(3) 受託管理収益	10,120,512	1.4	8,255,074	1.1	1,865,438	22.6
2 営業外収益	169,340,716	23.0	180,587,538	24.3	△11,246,822	△6.2
(1) 一般会計補助金	147,747,000	20.0	152,302,000	20.5	△4,555,000	△3.0
(2) 一般会計負担金	4,305,000	0.6	4,295,000	0.6	10,000	0.2
(3) 受取利息及び配当金	449,929	0.1	932,135	0.1	△482,206	△51.7
(4) 雑収益	16,838,787	2.3	23,058,403	3.1	△6,219,616	△27.0
(5) 特例的収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計(事業収益)	739,681,015	100.0	744,673,918	100.0	△4,992,903	△0.7

(1205_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度 744,673,918円に対し 4,992,903円 (△0.7%) 減の 739,681,015円となっている。

(2) 当年度・過年度別収入状況

税抜き（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	913,607,218	858,964,497	0	54,642,721	94.0
(1) 収益的収入	751,180,748	698,533,027	0	52,647,721	93.0
(2) 資本的収入	162,426,470	160,431,470	0	1,995,000	98.8
2 過年度分	56,370,288	54,744,477	102,077	1,523,734	97.1
(1) 収益的収入	52,373,144	50,823,333	102,077	1,447,734	97.0
(2) 資本的収入	3,997,144	3,921,144	0	76,000	98.1
合計	969,977,506	913,708,974	102,077	56,166,455	94.2

(1206_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額 751,180,748円に対し、収入済額は 698,533,027円、収納率は93.0％（前年度 93.3％）である。資本的収入は、調定額 162,426,470円に対し、収入済額は 160,431,470円で、収納率は 98.8％（前年度 96.0％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額 52,373,144円に対し、収入済額は 50,823,333円で、収納率は 97.0％（前年度 95.8％）である。資本的収入は、調定額 3,997,144円に対し、収入済額は 3,921,144円で、収納率は 98.1％（前年度 0.0％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて 56,166,455円であるが、その主なものは当年度分の給水収益で、平成22年3月分の水道料金が決算年度中に収納されないため貸借対照表で未収金となっている。

過年度分の不納欠損額は 102,077円で、その欠損理由は倒産、自己破産 6件、死亡 19件、所在不明 29件、計 54件とのことである。

4 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	508,424,917	84.1	493,897,662	81.6	14,527,255	2.9
(1) 原水及び浄水費	69,546,969	11.5	65,541,737	10.8	4,005,232	6.1
(2) 配水及び給水費	81,979,769	13.6	80,700,837	13.3	1,278,932	1.6
(3) 総係費	57,410,918	9.5	66,624,186	11.0	△9,213,268	△13.8
(4) 減価償却費	255,988,139	42.3	262,137,761	43.3	△6,149,622	△2.3
(5) 資産減耗費	29,371,352	4.9	4,584,799	0.8	24,786,553	540.6
(6) 受託管理費	14,127,770	2.3	14,308,342	2.4	△180,572	△1.3
2 営業外費用	96,036,651	15.9	111,201,131	18.4	△15,164,480	△13.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,955,959	15.7	110,126,052	18.2	△15,170,093	△13.8
(2) 雑支出	1,080,692	0.2	1,075,079	0.2	5,613	0.5
合計（事業費用）	604,461,568	100.0	605,098,793	100.0	△637,225	△0.1

(1207_事業費用の状況)

事業費用は、前年度 605,098,793円に対し 637,225円（△0.1％）減少し、604,461,568円となっている。

営業費用は総費用の 84.1％を占め、前年度 493,897,662円に対し 14,527,255円（2.9％）増加し、508,424,917円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 255,988,139円（構成比 42.3％）、配水及び給水費 81,979,769円（構成比 13.6％）、原水及び浄水費 69,546,969円（構成比 11.5％）、総係費 57,410,918円（構成比 9.5％）の順になっている。

営業外費用は、前年度 111,201,131円に対し 15,164,480円（△13.6％）減少し、96,036,651円となっている。事業費用の 15.7％を占める支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度より 15,170,093円（△13.8％）減少し、94,955,959円となっている。

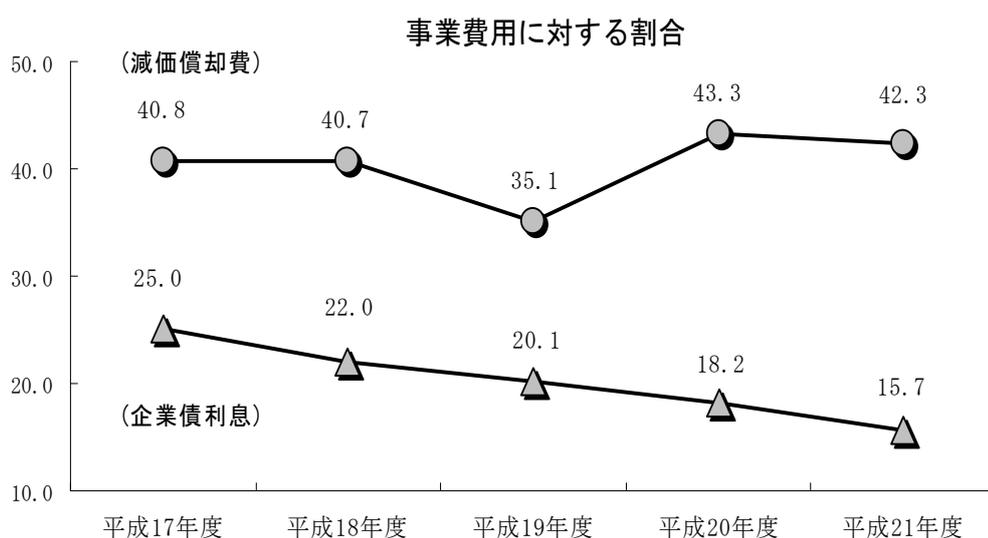
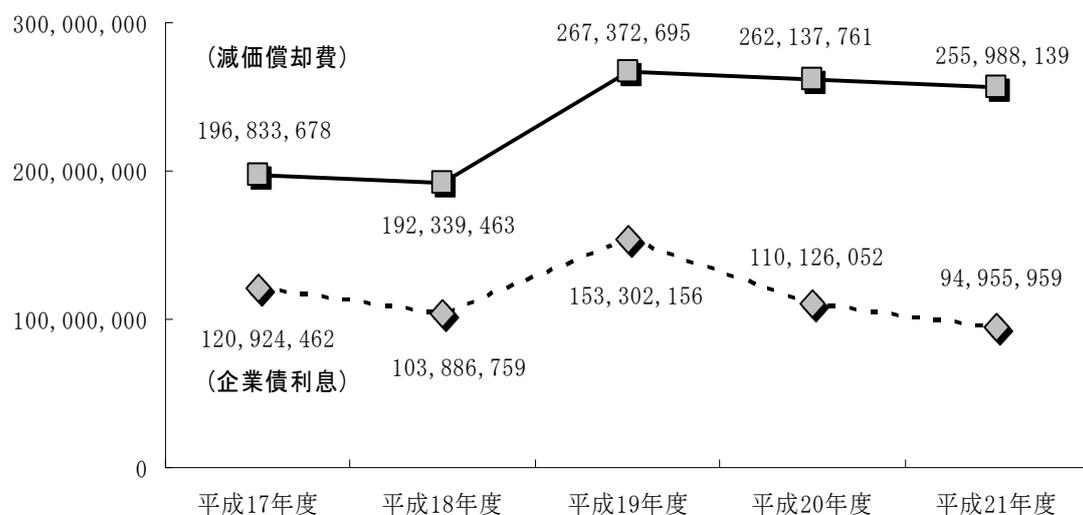
(2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、％）

区分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	66,352,554	11.0	73,456,246	12.1	△7,103,692	△9.7
2 通信運搬費	947,288	0.2	972,331	0.2	△25,043	△2.6
3 委託料	57,798,440	9.6	45,931,923	7.6	11,866,517	25.8
4 手数料	15,876,291	2.6	16,506,223	2.7	△629,932	△3.8
5 賃借料	10,136,501	1.7	10,437,877	1.7	△301,376	△2.9
6 修繕費	32,913,311	5.4	40,585,282	6.7	△7,671,971	△18.9
7 動力費	15,339,180	2.5	16,747,331	2.8	△1,408,151	△8.4
8 薬品費	1,700,865	0.3	1,760,200	0.3	△59,335	△3.4
9 減価償却費	255,988,139	42.3	262,137,761	43.3	△6,149,622	△2.3
10 固定資産除却費	29,371,352	4.9	4,584,799	0.8	24,786,553	540.6
11 企業債利息	94,955,959	15.7	110,126,052	18.2	△15,170,093	△13.8
12 受託管理費	0	0.0	14,308,342	2.4	△14,308,342	△100.0
13 その他経費	23,196,423	3.8	7,864,081	1.2	15,332,342	195.0
合計	604,576,303	100.0	605,418,448	100.0	△842,145	△0.1

(1208_性質別事業費用)

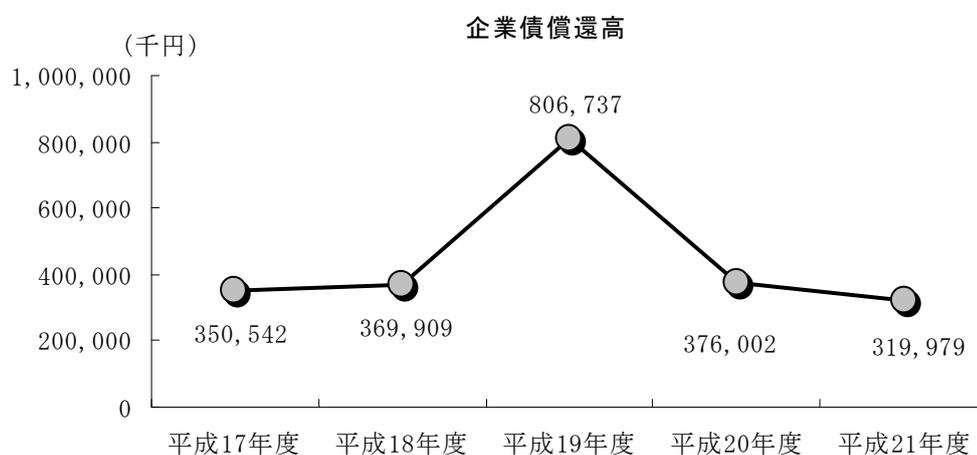
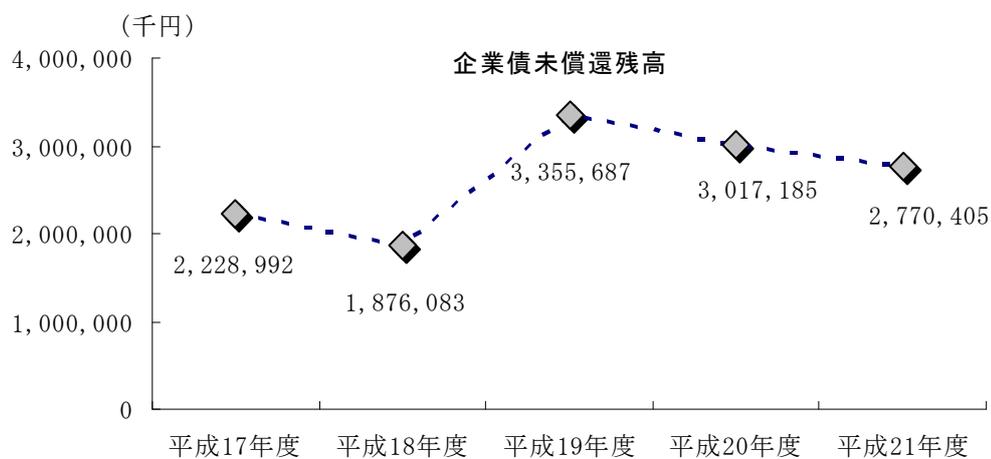
(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
企業債利息 (円)	120,924,462	103,886,759	153,302,156	110,126,052	94,955,959
構成比 (%)	25.0	22.0	20.1	18.2	15.7
減価償却費 (円)	196,833,678	192,339,463	267,372,695	262,137,761	255,988,139
構成比 (%)	40.8	40.7	35.1	43.3	42.3
事業費用 (円)	482,822,047	472,426,346	761,946,351	605,098,793	604,461,568

(1209_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
企業債未償還残高	2,228,992	1,876,083	3,355,687	3,017,185	2,770,405
企業債償還高	350,542	369,909	806,737	376,002	319,979

(1210_企業債の推移)

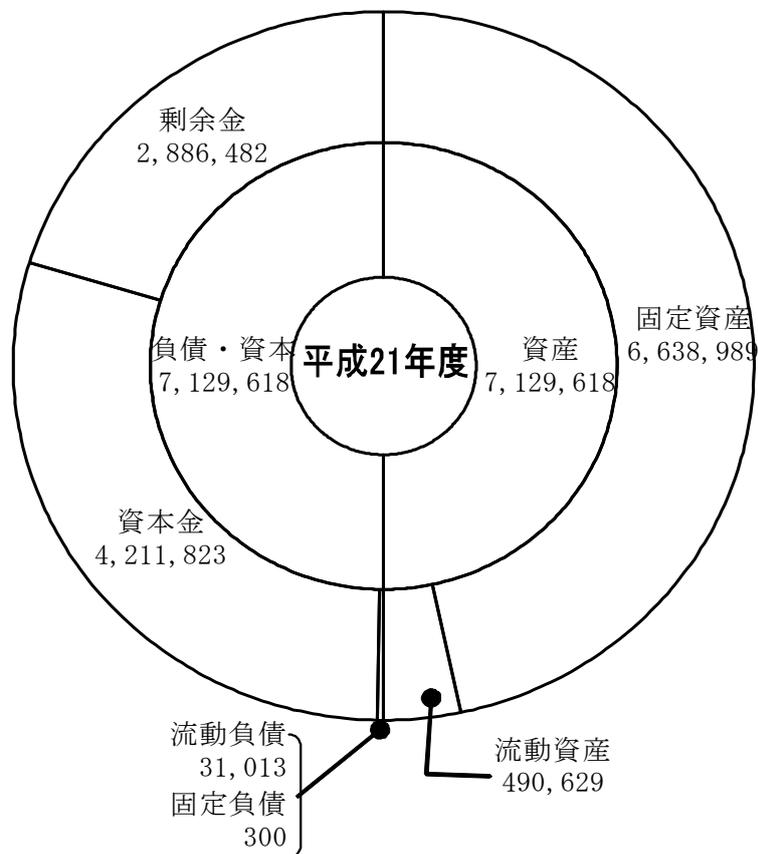
第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

資産			負債・資本		
固定資産	6,638,989千円	(93.1)	負債合計	31,313千円	(0.4)
流動資産	490,629千円	(6.9)	資本合計	7,098,305千円	(99.6)
計	7,129,618千円	(100.0)	計	7,129,618千円	(100.0)

資産及び負債・資本の状況

(単位：千円)



(1301_資産及び負債・資本の状況)

21年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度 7,138,819,549円に対し 9,201,369円（△0.1%）減少し、7,129,618,180円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	7,129,618,180	100.0	7,138,819,549	100.0	△9,201,369	△0.1
1 固定資産	6,638,988,695	93.1	6,799,689,428	95.2	△160,700,733	△2.4
(1) 有形固定資産	6,638,740,795	93.1	6,799,021,528	95.2	△160,280,733	△2.4
(2) 無形固定資産	247,900	0.0	667,900	0.0	△420,000	△62.9
2 流動資産	490,629,485	6.9	339,130,121	4.8	151,499,364	44.7
負債	31,313,109	0.4	27,507,283	0.4	3,805,826	13.8
1 固定負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
2 流動負債	31,013,109	0.4	27,207,283	0.4	3,805,826	14.0
資本	7,098,305,071	99.6	7,111,312,266	99.6	△13,007,195	△0.2
1 資本金	4,211,823,406	59.0	4,412,548,827	61.8	△200,725,421	△4.5
(1) 自己資本金	1,441,417,955	20.0	1,395,363,955	19.5	46,054,000	3.3
(2) 借入資本金	2,770,405,451	39.0	3,017,184,872	42.3	△246,779,421	△8.2
2 剰余金	2,886,481,665	40.6	2,698,763,439	37.8	187,718,226	7.0
(1) 資本剰余金	2,394,690,007	33.6	2,353,576,226	33.0	41,113,781	1.7
(2) 利益剰余金	491,791,658	7.0	345,187,213	4.8	146,604,445	42.5
負債・資本合計	7,129,618,180	100.0	7,138,819,549	100.0	△9,201,369	△0.1

(1302_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度 6,799,689,428円に対し 160,700,733円（△2.4％）減少し、6,638,988,695円となっている。減少の主なものは有形固定資産で、構築物が127,275,177円減少し 5,445,297,567円に、機械及び装置が 21,069,318円減少し 709,875,275円になっている。

※ 内訳は、本書別表2「貸借対照表」の項による。以下「資産及び負債・資本の状況」の項において同じ。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度 339,130,121円に対し 151,499,364円（44.7％）増加し、490,629,485円となっている。増加の主なものは現金・預金で、前年度より150,564,506円（55.2％）増の 423,534,616円になっている。

(3) 固定負債

固定負債は、前年度と同額の 300,000円で、修繕引当金である。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度 27,207,283円に対し 3,805,826円（14.0％）増加し、31,013,109円となっている。主に未払金の増加によるものである。

(5) 資本金

資本金は、前年度 4,412,548,827円に対し 200,725,421円（△4.5％）減少し、

4,211,823,406円となっている。

(6) 剰余金

剰余金は、前年度 2,698,763,439円に対し、187,718,226円（7.0％）増加し、2,886,481,665円となっている。

2 貯蔵品

貯蔵品は、前年度繰越額 7,171,068円に対し、年度中に 1,053,101円増加して、当年度末在庫額は 8,224,169円となっている。

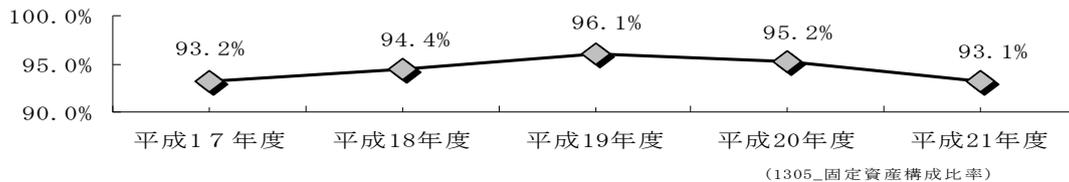
3 受贈財産

該当なし

第7 経営分析

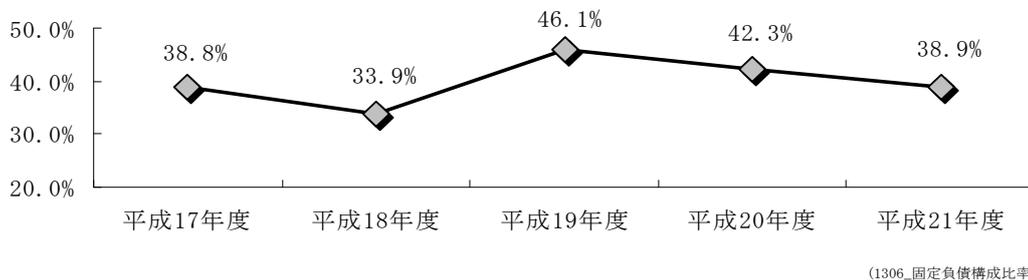
1 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

総資産中に占める固定資産の割合を示す。この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、水道事業は施設型企业であることから、一般に数値が大きくなるを得ない。過大な固定資産は、固定費の増大と資産の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比率分析する必要がある。



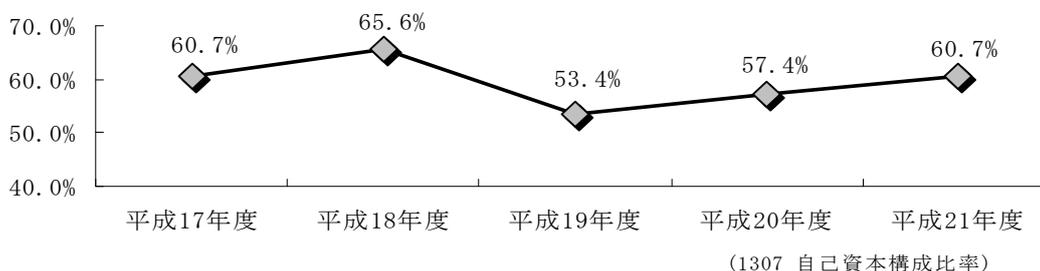
2 固定負債構成比率 $(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) \div \text{総資本} \times 100$

総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本のうち、長期借入金、引当金、年賦未払金などの固定負債に、企業債等の借入資本金を加えた、いわゆる他人資本の割合により、企業の他人資本への依存度を判断する指標で、数値が大きいのほど他人資本に依存していることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。



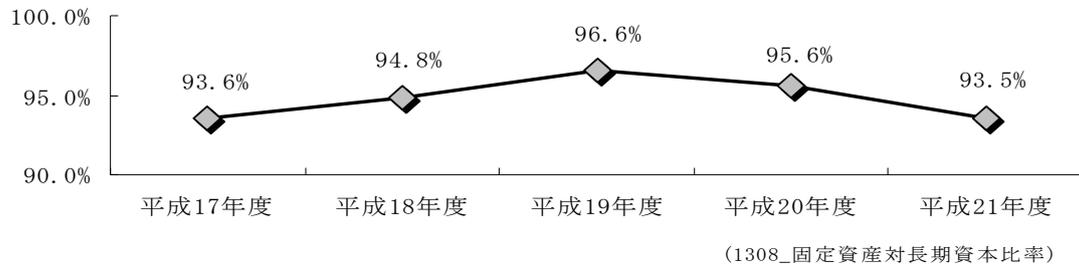
3 自己資本構成比率 $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本} \times 100$

総資本に占める自己資本の割合を示す。この比率は、企業の自己資本調達速度を判断する指標で、企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいのほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。



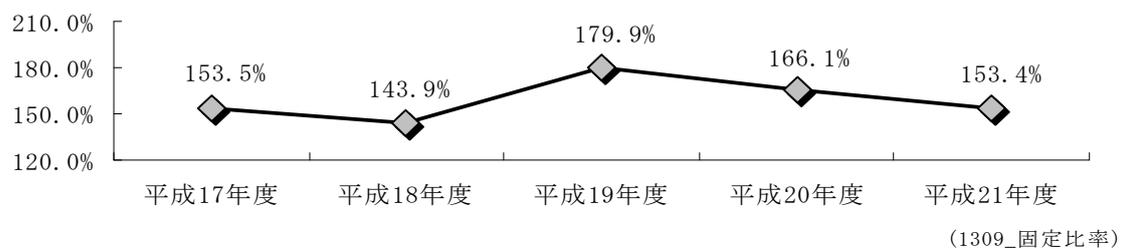
4 固定資産対長期資本比率 $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}) \times 100$

長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は 100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。



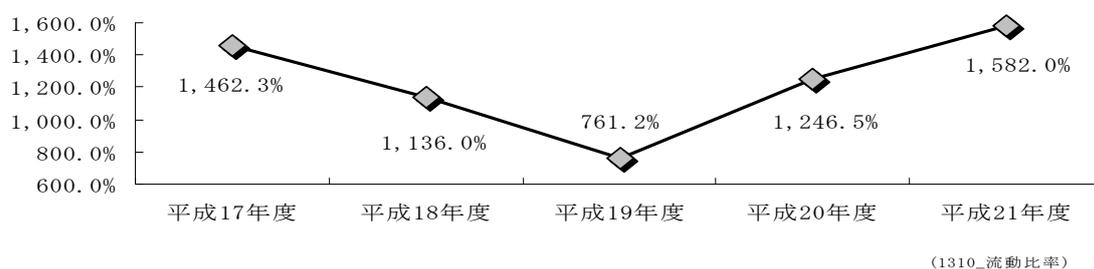
5 固定比率 $\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。固定資産は資金が長期的に固定化される性質を持つことから、自己資本による調達が望ましい。自己資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本金をその限度額とすべしという原則から、この比率は 100%以下であることが望まれる。ただし、この比率が 100%以上であることは、それだけ自己資本金以外の他人資本（借入金等）によって固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものであり、100%以下の場合、それだけ自己資本金が固定資産をまかなってなお余りがあり、その他流動資産、繰延資産にも向けられていることを示している。



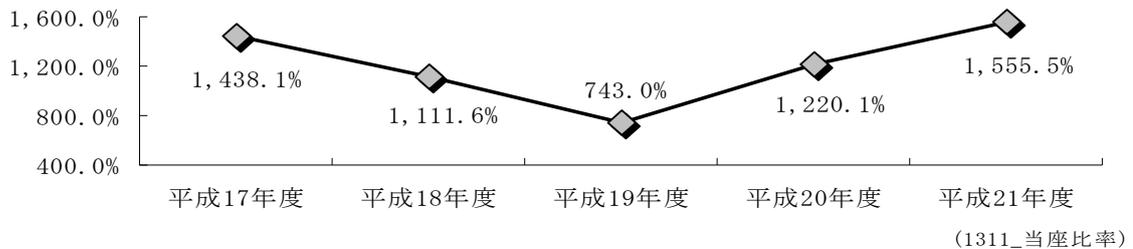
6 流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は 200%以上とされている。



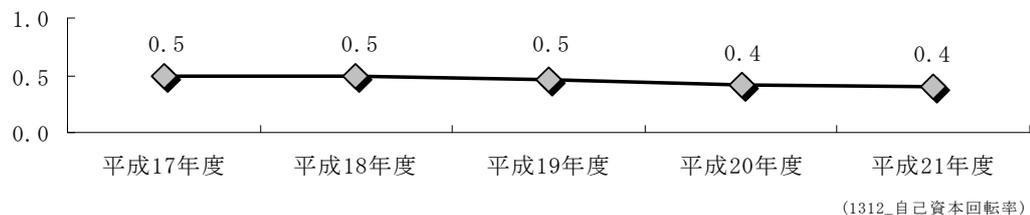
7 当座比率 $(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標の一つであり、短期債務に対しての企業の直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。



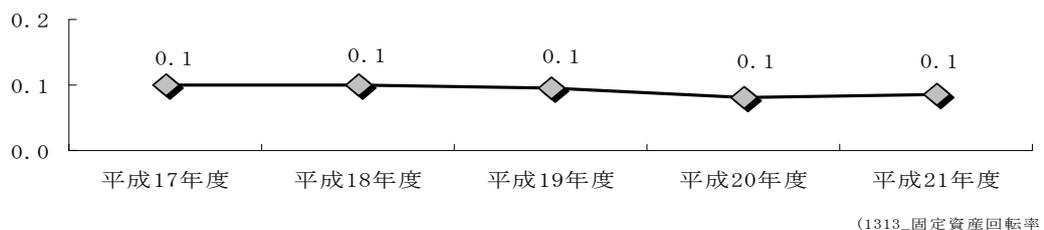
8 自己資本回転率 $営業収益 \div \{ (期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2 \}$

自己資本が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が大きいほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。



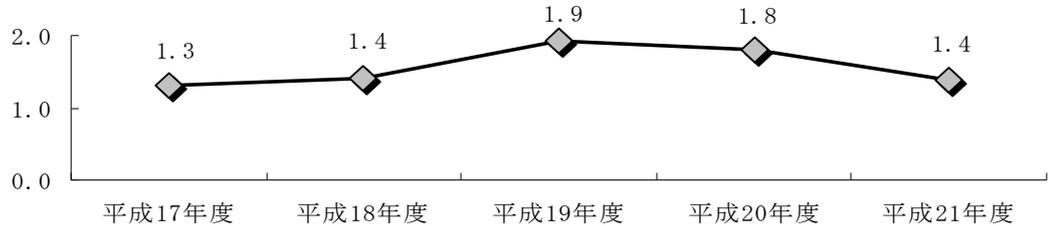
9 固定資産回転率 $営業収益 \div \{ (期首固定資産 + 期末固定資産) \div 2 \}$

固定資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、数値が大きいほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。



10 流動資産回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

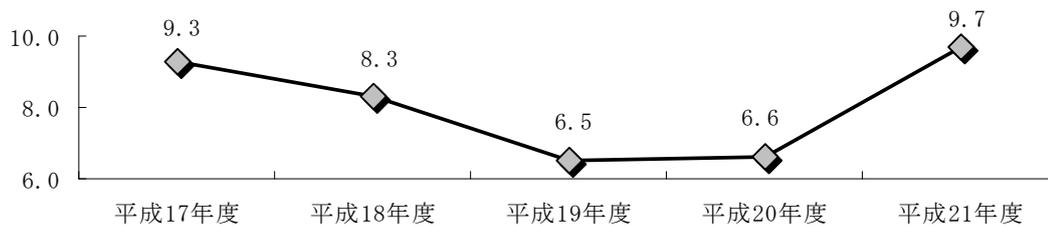
流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す



(1314_流動資産回転率)

11 未収金回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

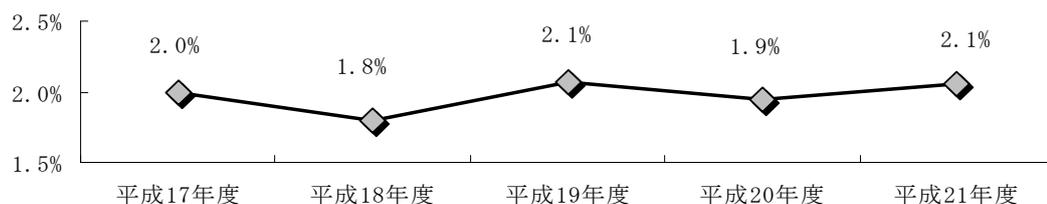
未収金が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、未収金の回転状況を判断する指標で、数値が大きいほど未収期間が短く未収金が早く回収されていることを示す。



(1315_未収金回転率)

12 総資本利益率 $\text{当年度純利益} \div \{ (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2 \} \times 100$

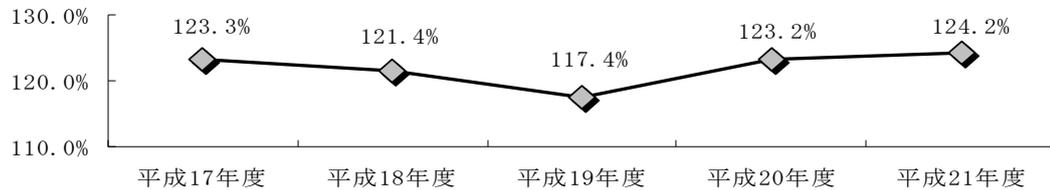
総資本に対する純利益の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本と企業活動によって生み出された利益との関係から、経営の効率性、収益性を示すもので、数値が大きいほど効率性、収益性が高いことを示す。企業経営において、投下された資本に対する報酬（利益）を極大化することが求められる。この比率においては自己資本、借入資本などの区分をせずに、投下された総資本がどれだけの利益を上げたかを判断する。



(1316_総資本利益率)

13 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

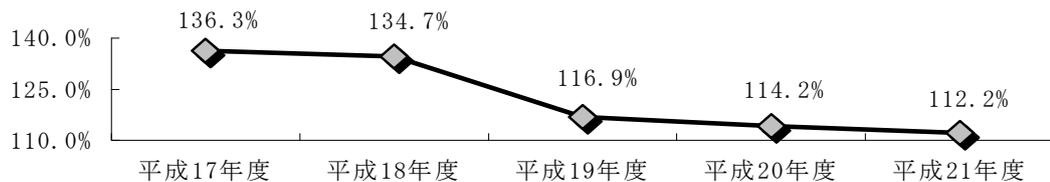
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1317_総収支比率)

14 営業収支比率 $\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$

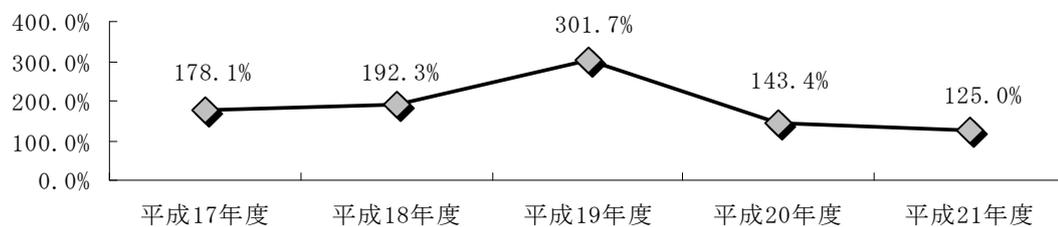
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収益比率や経営比率と比べて、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外して、企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値といえることができ、数値が100%未満の場合には健全経営とはいえない。営業収益対営業費用比率ともいう。



(1318_営業収支比率)

15 企業債償還元金対減価償却額比率 $\text{企業債償還元金} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$

減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



(1319_企業債償還元金対減価償却額比率)

第8 総括事項

平成21年度遠野市水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、平成21年3月に策定された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に基づき、安全でおいしい水の安定供給をするため、適正な経理事務の継続と、安定給水の確保に取り組まれている。

建設改良事業については、平成21年度遠野市水道事業報告書で建設工事24件 128,684,850円、保存工事4件 12,411,630円、計28件 141,096,480円の工事が施工されている。これらの工事のうち工事監査において300万円以上の工事から2箇所を抽出し、書類監査のほか現地監査を実施した。この監査結果については、平成22年6月2日付け遠野市監査委員告示第7号で公表しているところであるが、各監査対象工事に関する書類上の手続き及び施工状況については、おおむね良好であり、特に問題点は見受けられなかった。

別表1の損益計算書を見ると、営業収益 570,340,299円から営業費用 508,424,917円を差し引いた営業利益は 61,915,382円となっており、前年度の 70,188,718円を 8,273,336円（△11.8%）下回っている。

経常利益は 135,219,447円で、前年度の 139,575,125円を 4,355,678円（△3.1%）下回っている。

当年度純利益は 146,604,445円で、前年度の 140,316,487円を 6,287,958円（4.5%）上回っているが、これは、特別利益としての固定資産の売却益 11,408,761円によるものである。

むすび

平成21年度決算の状況をみると、経営努力の成果により収支のバランスを保持しつつ、当期純利益を確保しているものと認められる。

老朽化施設の計画的な整備ほか、平成19年4月に宮守町簡易水道事業を統合したことによる業務の拡大により、今後より一層適正かつ効率的な業務の運営が求められる。

最後に、水道事業の運営に当たっては、市民に対し安心して安全な水を安定供給することはもとより、公営企業の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進することを踏まえ、健全な経営が図られるよう要望する。

別紙資料

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表1

損 益 計

区 分	年 度			簡 易 水	
	上	水	道	平成21年度	平成20年度
	平成21年度	平成20年度	比較増減	平成21年度	平成20年度
1 営 業 収 益 (A)	437,298,231	434,047,681	3,250,550	122,921,556	121,783,625
(1) 給 水 収 益	433,173,188	428,297,854	4,875,334	122,134,669	120,618,379
(2) そ の 他 営 業 収 益	4,125,043	5,749,827	△1,624,784	786,887	1,165,246
(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0
2 営 業 費 用 (B)	297,162,194	297,424,731	△262,537	197,134,953	182,164,589
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	31,440,234	31,604,047	△163,813	38,106,735	33,937,690
(2) 配 水 及 び 給 水 費	53,982,369	52,364,427	1,617,942	27,997,400	28,336,410
(3) 総 係 費	54,430,139	63,246,182	△8,816,043	2,980,779	3,378,004
(4) 減 価 償 却 費	147,473,193	147,456,018	17,175	108,514,946	114,681,743
(5) 資 産 減 耗 費	9,836,259	2,754,057	7,082,202	19,535,093	1,830,742
(6) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0
(7) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0
営業利益 (C=A-B)	140,136,037	136,622,950	3,513,087	△74,213,397	△60,380,964
3 営 業 外 収 益 (D)	72,358,949	81,688,944	△9,329,995	96,981,767	98,898,594
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	449,929	932,135	△482,206	0	0
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	2,610,000	2,605,000	5,000	1,695,000	1,690,000
(3) 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	52,832,000	55,470,000	△2,638,000	94,915,000	96,832,000
(4) 雑 収 益	16,467,020	22,681,809	△6,214,789	371,767	376,594
(5) 特 例 的 収 益			0	0	0
4 営 業 外 費 用 (E)	19,205,051	29,087,578	△9,882,527	76,831,600	82,113,553
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,124,359	28,012,499	△9,888,140	76,831,600	82,113,553
(2) 雑 支 出	1,080,692	1,075,079	5,613	0	0
(3) 特 例 的 費 用	0	0	0	0	0
経常利益 (F=C+D-E)	193,289,935	189,224,316	4,065,619	△54,063,230	△43,595,923
5 特 別 利 益 (G)	90,972	806,608	△715,636	11,408,761	254,409
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	11,408,761	0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	90,972	806,608	△715,636	0	254,409
6 特 別 損 失 (H)	81,392	237,920	△156,528	33,343	81,735
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	81,392	181,668	△100,276	33,343	81,735
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	56,252	△56,252	0	0
当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	193,299,515	189,793,004	3,506,511	△42,687,812	△43,423,249

算 書 (事 業 別 比 較)

税抜き (単位:円、%)

道	受託小規模給水事業			合 計				
	比較増減	平成21年度	平成20年度	比較増減	平成21年度	平成20年度	比較増減	増減比
	1,137,931	10,120,512	8,255,074	1,865,438	570,340,299	564,086,380	6,253,919	1.1
	1,516,290	0	0	0	555,307,857	548,916,233	6,391,624	1.2
	△378,359	0	0	0	4,911,930	6,915,073	△2,003,143	△29.0
	0	10,120,512	8,255,074	1,865,438	10,120,512	8,255,074	1,865,438	22.6
	14,970,364	14,127,770	14,308,342	△180,572	508,424,917	493,897,662	14,527,255	2.9
	4,169,045	0	0	0	69,546,969	65,541,737	4,005,232	6.1
	△339,010	0	0	0	81,979,769	80,700,837	1,278,932	1.6
	△397,225	0	0	0	57,410,918	66,624,186	△9,213,268	△13.8
	△6,166,797	0	0	0	255,988,139	262,137,761	△6,149,622	△2.3
	17,704,351	0	0	0	29,371,352	4,584,799	24,786,553	540.6
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	14,127,770	14,308,342	△180,572	14,127,770	14,308,342	△180,572	△1.3
	△13,832,433	△4,007,258	△6,053,268	2,046,010	61,915,382	70,188,718	△8,273,336	△11.8
	△1,916,827	0	0	0	169,340,716	180,587,538	△11,246,822	△6.2
	0	0	0	0	449,929	932,135	△482,206	△51.7
	5,000	0	0	0	4,305,000	4,295,000	10,000	0.2
	△1,917,000	0	0	0	147,747,000	152,302,000	△4,555,000	△3.0
	△4,827	0	0	0	16,838,787	23,058,403	△6,219,616	△27.0
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	△5,281,953	0	0	0	96,036,651	111,201,131	△15,164,480	△13.6
	△5,281,953	0	0	0	94,955,959	110,126,052	△15,170,093	△13.8
	0	0	0	0	1,080,692	1,075,079	5,613	0.5
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	△10,467,307	△4,007,258	△6,053,268	2,046,010	135,219,447	139,575,125	△4,355,678	△3.1
	11,154,352	0	0	0	11,499,733	1,061,017	10,438,716	983.8
	11,408,761	0	0	0	11,408,761	0	11,408,761	皆増
	△254,409	0	0	0	90,972	1,061,017	△970,045	△91.4
	△48,392	0	0	0	114,735	319,655	△204,920	△64.1
	△48,392	0	0	0	114,735	263,403	△148,668	△56.4
	0	0	0	0	0	56,252	△56,252	皆減
	735,437	△4,007,258	△6,053,268	2,046,010	146,604,445	140,316,487	6,287,958	4.5

貸借対照表

資 産 の 部 (借方)				
勘 定 科 目	平成21年度	平成20年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,638,988,695	6,799,689,428	△160,700,733	△2.4
(1) 有 形 固 定 資 産	6,638,740,795	6,799,021,528	△160,280,733	△2.4
ア 土 地	128,345,753	128,374,190	△28,437	△0.0
イ 建 物	345,086,394	356,200,098	△11,113,704	△3.1
ウ 構 築 物	5,445,297,567	5,572,572,744	△127,275,177	△2.3
エ 機 械 及 び 装 置	709,875,275	730,944,593	△21,069,318	△2.9
オ 車 両 運 搬 具	6,233,199	8,078,584	△1,845,385	△22.8
カ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,902,607	2,851,319	1,051,288	36.9
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	667,900	△420,000	△62.9
ア 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	420,000	△420,000	皆減
2 流 動 資 産	490,629,485	339,130,121	151,499,364	44.7
(1) 現 金 預 金	423,534,616	272,970,110	150,564,506	55.2
(2) 未 収 金	58,870,700	58,988,943	△118,243	△0.2
(3) 貯 蔵 品	8,224,169	7,171,068	1,053,101	14.7
資 産 合 計	7,129,618,180	7,138,819,549	△9,201,369	△0.1

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債・資本の部 (貸方)				
勘定科目	平成21年度	平成20年度	比較増減	増減比
3 固定負債	300,000	300,000	0	0.0
(1) 引当金	300,000	300,000	0	0.0
ア 修繕引当金	300,000	300,000	0	0.0
4 流動負債	31,013,109	27,207,283	3,805,826	14.0
(1) 未払金	20,203,095	17,026,073	3,177,022	18.7
(2) その他流動負債	10,810,014	10,181,210	628,804	6.2
負債合計	31,313,109	27,507,283	3,805,826	13.8
5 資本金	4,211,823,406	4,412,548,827	△200,725,421	△4.5
(1) 自己資本金	1,441,417,955	1,395,363,955	46,054,000	3.3
(2) 借入資本金	2,770,405,451	3,017,184,872	△246,779,421	△8.2
ア 企業債	2,770,405,451	3,017,184,872	△246,779,421	△8.2
6 剰余金	2,886,481,665	2,698,763,439	187,718,226	7.0
(1) 資本剰余金	2,394,690,007	2,353,576,226	41,113,781	1.7
ア 国庫補助金	967,848,415	967,848,415	0	0.0
イ 県補助金	90,790,010	90,790,010	0	0.0
ウ 工事負担金	1,324,846,303	1,283,732,522	41,113,781	3.2
エ 寄附金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
オ 受贈財産評価額	8,406,359	8,406,359	0	0.0
(2) 利益剰余金	491,791,658	345,187,213	146,604,445	42.5
ア 減債積立金	87,230,882	79,230,882	8,000,000	10.1
イ 当年度未処分利益剰余金	404,560,776	265,956,331	138,604,445	52.1
資本合計	7,098,305,071	7,111,312,266	△13,007,195	△0.2
負債・資本合計	7,129,618,180	7,138,819,549	△9,201,369	△0.1